

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.9 嬉野市議会議員 芦塚 典子

開催月日	令和2年11月12日(木)				
開催時間	10:00~12:30				
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14				
主催者	地方議員研究会				
研修会等の名称	立地適正化計画と公共施設管理計画				
講師等の氏名等	地方議員研究会 統括コンサルタント 川本達志				
内容・結果等	<p>1. 公共施設等管理計画          [公共施設台帳]の重要性 交付税措置 充当率95%          人口減少と年齢構成をみる。公民館(問題)財政負担の抑制を考える。          個別計画が作成しているか? (連携・補完・集約化・複合化・転用)          公共施設適正化管理推進化事業債の活用          公有財産の区分と管理計画          老朽化対策の推進 公共施設とに関する課題認識</p> <p>2. インフラ施設との耐震化と危険建物の除却 (除却債の活用)          人口の推移の把握 長寿命化は早め早めにやる 民間活力の活用          財政計画の把握 全体の財政計画を常に見る 10年間どうなる?(財源不足の額)          学校施設の長寿命化計画の構成 40億円の借金を背負っていける財政ですか?          &lt;個別施設計画&gt; 道路・河川・学校 国立社会保障人口推移年齢制度</p> <p>3. コンパクトシティ=立地適正化計画 住むところを集中させる、町の機能を集約させる          「多極化ネットワーク型コンパクトシティ」を目指す          長期的戦略的にやる⇒議決事項ではない 都市計画マスタープランと立地適正化計画          地方都市・・・現状と課題、政策と方向性①</p> <p>4. 改正都市再生特別措置法</p> <p>5. 立地適正化計画の作成 2. 居住誘導区域・・・留意すべき事項 都市機能誘導区域</p> <p>マトメ 公共施設等管理計画においては、公会計の固定資産台帳との統合が必要であり、台帳に基づいて更新の計画を立てる必要がある。人口動態を見た場合、生産年齢の減少に伴い歳入の減少が見込まれ、高齢化を背景に社会保障費の増大等、将来的には財政収支がさらに悪化することが懸念される。立地適正化計画を推進するうえで、地方都市としては多極ネットワーク型コンパクトシティを目指す政策が先行自治体において取り組まれている。持続可能な都市計画を実現するには、将来の人口の見通しとそれを踏まえた財政の見直しを立て、都市構造と財政支出の関係を精査する必要がある。</p>				
上記活動に要した経費	経費の内容	支	払	先	金額(円)
	出席者負担金				20,000
	会費				0
	旅費				5,480
	合計				25,480

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。

(様式3-1) 研究研修活動記録票(研究会、研修会開催又は参加に要する経費)

No.10 嬉野市議会議員 芦塚 典子

開催月日	令和2年11月12日(木)				
開催時間	14:00~16:30				
開催場所	博多区博多駅東1丁目16-14				
主催者	地方議員研究会				
研修会等の名称	地域包括ケアシステムの理解と行政の役割				
講師等の氏名等	地方議員研究会 統括コンサルタント 川本達志				
内容・結果等	<p>1. 大きく変化する社会・経済情勢          高齢者の医療費 95万円(平均)、15万円          地域によって異なる将来人口動向</p> <p>2. 地域包括ケアが求められる理由 生活支援、介護予防(行政)          地域包括ケアシステムの構成要素 (医療・介護・介護予防、家庭)情報の提供が必要          一人ひとりが助け合う環境を作ることが行政の役割り--community</p> <p>◇ それぞれの要素での取り組み課題 医療とは連携 医療は24時間体制、施設          訪問介護 リハビリの環境をどう整えるか。</p> <p>◇ 介護保険法第5条(抄) 市町村の責務 日常生活の支援</p> <p>◇ 山口昇先生による地域包括医療・ケアの概念 家庭内の介護不足 ⇒つくられた          医療の出前する⇒自宅ケア(昭和50年)不調 サービスを受ける側との信頼関係          が必要。 看護師、作業療法士とGで、在宅医療ケア 地域包括医療ケア</p> <p>◇ 行政との連携 quority of care 医者・介護士・看護師・ケアマネージャー、</p> <p>◇ なぜ「地域包括ケアシステム」なのか？要介護者の増加 2025年までに準備すること          高度なケアに特化する。生活支援は地域支援では、資源はなくなる。</p> <p>3. 介護保険制度(2000年4月~)</p> <p>4. 医療・介護制度改正一括法(平成26年18日成立)          改正介護保険法(平成30年5月改正) 介護医療院の創設</p> <p>5. 介護保険事業(支援)計画について</p> <p>6. 2025年を見据えた第7期介護保険計画の位置づけ</p> <p>7. 地域包括ケアシステム構築に向けた道筋 地域包括支援センター</p> <p>まとめ 現在の介護保険事業計画は第7期であるが、団塊の世代75問題を目の前にして、          第8期計画において目標を設定し、介護事業の充実を図る目的である。介護保険の見直し          については2025・2040年を見据えたサービス基盤と人的基盤の整備を確保すること。地          域共生社会の実現についての取り組みも記載されているが、特に認知症施策の推進、また          近年の災害発生状況や、新型コロナウイルス感染症の流行を踏まえ、これらへの備えの重          要性についても重要課題となっている。</p>				
上記活動に要した経費	経費の内容	支	払	先	金額(円)
	出席者負担金				
	会費				
	旅費				
	合計				No.9に記載

※裏面に領収書、開催通知等を貼付のうえ、実績報告書の支出明細に添付すること。

会議や研修等の資料についても整理保管すること。